

③連結財務書類

一般会計等に公営事業会計を連結させた全体財務書類に、さらに、第三セクター等の関連団体を連結させた財務書類です。

地方公共団体では、自らが行う行政活動のほかに、公益法人などの関連団体と連携し実施する行政活動が数多くあります。したがって、行政活動全体のコストなどを把握するためには、関連団体を連結させた財務書類が必要となります。

関連団体の範囲は、(1)一部事務組合及び広域連合、(2)地方三公社、(3)地方公共団体の出資比率が50%以上の法人、(4)地方公共団体の出資比率が25%以上50%未満の法人のうち、役員の派遣や財政支援の実態から、法人経営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合(以下、(1)から(4)までをまとめて「第三セクター等」という。)としています。

市全体から第三セクター等へ、また、第三セクター等から市全体への繰入れや繰出し、負担金・交付金・補助金、役務提供とその対価の支払などの内部の取引は、相殺処理しています。

〔対象範囲〕全体会計(一般会計等及び特別会計)

一部事務組合及び広域連合

・厚木愛甲環境施設組合

・神奈川県後期高齢者医療広域連合

地方公共団体の出資比率が50%以上の法人

・公益財団法人厚木市環境みどり公社

・公益財団法人厚木市勤労者福祉サービスセンター

・公益財団法人厚木市スポーツ協会

・公益財団法人厚木市文化振興財団

〔作成書類〕様式第1号 貸借対照表

様式第2号 行政コスト計算書

様式第3号 純資産変動計算書

様式第4号 資金収支計算書

様式第5号 附属明細書

連結財務書類に係る注記

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名: 厚木市

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	430,845	固定負債	173,355
有形固定資産	401,926	地方債等	109,954
事業用資産	172,884	長期未払金	-
土地	90,597	退職手当引当金	11,891
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	54	その他	51,510
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	13,685
建物	142,117	1年内償還予定地方債等	7,684
建物減価償却累計額	-81,485	未払金	2,333
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	4,212	前受金	30
工作物減価償却累計額	-661	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	2,097
船舶	-	預り金	1,094
船舶減価償却累計額	-	その他	448
船舶減損損失累計額	-	負債合計	187,040
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	447,241
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-168,869
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	5		
その他減価償却累計額	-5		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	18,049		
インフラ資産	225,489		
土地	83,942		
土地減損損失累計額	-		
建物	12,483		
建物減価償却累計額	-9,157		
建物減損損失累計額	-		
工作物	271,521		
工作物減価償却累計額	-136,274		
工作物減損損失累計額	-		
その他	36		
その他減価償却累計額	-36		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,974		
物品	13,978		
物品減価償却累計額	-10,424		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	3,869		
ソフトウェア	850		
その他	3,019		
投資その他の資産	25,050		
投資及び出資金	252		
有価証券	9		
出資金	243		
その他	-		
長期延滞債権	1,368		
長期貸付金	41		
基金	22,578		
減債基金	-		
その他	22,578		
その他	971		
徴収不能引当金	-160		
流動資産	34,568		
現金預金	15,117		
未収金	2,871		
短期貸付金	0		
基金	16,396		
財政調整基金	16,396		
減債基金	-		
棚卸資産	105		
その他	98		
徴収不能引当金	-20		
繰延資産	-	純資産合計	278,373
資産合計	465,413	負債及び純資産合計	465,413

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:厚木市

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	166,788
業務費用	71,092
人件費	25,385
職員給与費	19,878
賞与等引当金繰入額	2,094
退職手当引当金繰入額	1,199
その他	2,214
物件費等	42,775
物件費	28,167
維持補修費	3,119
減価償却費	11,489
その他	-
その他の業務費用	2,932
支払利息	702
徴収不能引当金繰入額	143
その他	2,087
移転費用	95,696
補助金等	74,873
社会保障給付	19,738
その他	1,085
経常収益	17,453
使用料及び手数料	13,693
その他	3,759
純経常行政コスト	149,335
臨時損失	92
災害復旧事業費	-
資産除売却損	51
損失補償等引当金繰入額	-
その他	41
臨時利益	828
資産売却益	786
その他	42
純行政コスト	148,599

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:厚木市

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	276,416	431,304	-154,888	-
純行政コスト(△)	-148,599		-148,599	-
財源	151,523		151,523	-
税収等	84,603		84,603	-
国県等補助金	66,920		66,920	-
本年度差額	2,924		2,924	-
固定資産等の変動(内部変動)		19,595	-19,595	
有形固定資産等の増加		26,852	-26,852	
有形固定資産等の減少		-11,606	11,606	
貸付金・基金等の増加		13,158	-13,158	
貸付金・基金等の減少		-8,809	8,809	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	318	318		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	4	4	0	-
その他	-1,289	-3,980	2,691	-
本年度純資産変動額	1,957	15,938	-13,981	-
本年度末純資産残高	278,373	447,241	-168,869	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日自治体名：厚木市
会計：連結会計

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	153,364
業務費用支出	57,560
人件費支出	24,263
物件費等支出	30,539
支払利息支出	700
その他の支出	2,058
移転費用支出	95,804
補助金等支出	75,048
社会保障給付支出	19,738
その他の支出	1,019
業務収入	159,921
税込等収入	82,306
国県等補助金収入	61,050
使用料及び手数料収入	13,977
その他の収入	2,588
臨時支出	41
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	41
臨時収入	42
業務活動収支	6,559
【投資活動収支】	
投資活動支出	30,829
公共施設等整備費支出	24,871
基金積立金支出	4,061
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,897
その他の支出	-
投資活動収入	12,415
国県等補助金収入	5,711
基金取崩収入	3,940
貸付金元金回収収入	1,896
資産売却収入	843
その他の収入	24
投資活動収支	-18,415
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,409
地方債等償還支出	8,105
その他の支出	303
財務活動収入	21,077
地方債等発行収入	21,077
その他の収入	-
財務活動収支	12,668
本年度資金収支額	812
前年度末資金残高	13,239
比例連結割合変更に伴う差額	1
本年度末資金残高	14,052
前年度末歳計外現金残高	987
本年度歳計外現金増減額	78
本年度末歳計外現金残高	1,065
本年度末現金預金残高	15,117

附属明細書 (厚木市 連結会計)

有形固定資産の明細

有形固定資産の明細

自治体名：厚木市
会計：連結会計

年度：令和6年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	235,358,644	20,961,483	1,284,961	255,035,166	82,151,522	3,058,294	172,883,645
土地	90,721,349	35,856	159,891	90,597,314	-	-	90,597,314
立木竹	54,497	-	-	54,497	-	-	54,497
建物	131,816,050	5,748,123	55,307	137,508,866	80,263,295	2,682,369	57,245,571
建物付属設備	3,446,250	1,161,459	-	4,607,709	1,221,967	229,125	3,385,742
工作物	3,906,973	304,941	-	4,211,914	661,319	146,713	3,550,596
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	5,490	-	-	5,490	4,941	87	549
建設仮勘定	5,408,034	13,711,104	1,069,763	18,049,375	-	-	18,049,375
インフラ資産	365,003,650	6,854,198	902,149	370,955,699	145,467,074	7,356,555	225,488,625
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	4,576,769	184,905	174	4,761,501	-	-	4,761,501
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	76,526,850	50,543	-	76,577,393	-	-	76,577,393
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	808,297	-	-	808,297	-	-	808,297
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	1,794,405	-	-	1,794,405	-	-	1,794,405
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	11,905,481	23,485	49,089	11,879,877	8,992,937	285,397	2,886,940
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	602,908	-	-	602,908	163,601	33,103	439,307
橋梁(公共工作物)	21,301,623	383,000	-	21,684,623	12,318,034	361,914	9,366,590
道路(公共工作物)	124,547,250	2,200,975	179,575	126,568,649	78,856,815	2,845,610	47,711,834
河川(公共工作物)	556,882	-	-	556,882	102,025	17,210	454,857
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	25,996,556	967,501	2,100	26,961,957	23,770,356	284,350	3,191,600
下水道(公共工作物)	850,299	104,491	272,371	682,420	68,940	21,015	613,480
防火水槽(公共工作物)	3,592,694	-	300	3,592,394	3,202,335	41,178	390,059
下水処理(公共工作物)	-	13,267	-	13,267	-	-	13,267
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	27,250	52,292	-	79,542	1,043	568	78,499
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	88,612,667	2,770,575	2,241	91,381,000	17,954,549	3,466,210	73,426,451
その他の公共用財産	36,438	-	-	36,438	36,438	-	-
公共用財産建設仮勘定	3,267,280	103,164	396,300	2,974,145	-	-	2,974,145
物品	13,479,177	707,658	208,824	13,978,011	10,424,311	584,509	3,553,700
機械器具	504,676	9,652	-	514,329	336,093	51,681	178,235
物品	12,815,424	698,006	208,824	13,304,605	10,088,218	532,828	3,216,387
美術品	159,077	-	-	159,077	-	-	159,077
合計	613,841,471	28,523,339	2,395,934	639,968,877	238,042,907	10,999,358	401,925,969

連結会計財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産 …………… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 昭和 59 年度以前に取得したもの …………… 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

(イ) 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの …………… 取得価額

取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 無形固定資産 …………… 取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの …………… 取得原価

取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的以外の有価証券

(ア) 市場価額のあるもの …………… 会計年度末における市場価額

イ 出資金

(ア) 市場価格のないもの …………… 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除きます。） …………… 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 2 年～20 年

イ 無形固定資産（リース資産を除きます。） …………… 定額法

ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。） …………… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権につき、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

イ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ウ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース取引

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

(イ) (ア)以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

イ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び保証損失債務負担の状況

該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

- ① 横浜地方裁判所小田原支部令和2年（ワ）第96号
損害賠償請求事件 2,672万円
- ② 東京高等裁判所令和7年（行コ）第5号
ホームページ会議録発言掲載等請求事件 33万円
- ③ 東京高等裁判所令和4年（行コ）第332号
生活保護基準引下げ違憲処分取消等請求控訴事件 44万円

3 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計名）	区分	連結の方法	比例連結割合
厚木市愛甲環境施設組合	一部事務組合	比例連結	83.93%
神奈川県後期高齢者広域連合	広域連合	比例連結	2.36%
（公財）環境みどり公社	第三セクター等	全部連結	-
（公財）勤労者福祉サービスセンター	第三セクター等	全部連結	-
（公財）厚木市体育協会	第三セクター等	全部連結	-
（公財）厚木市文化振興財団	第三セクター等	全部連結	-

ア 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

イ 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

ウ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

エ 連結対象団体に係る資金収支計算書は作成していません。また、連結精算表の本年度資金収支額の内訳についても省略しています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります

(4) 貸借対照表に係る事項

ア 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

事業用資産 69,644 千円 (58,297 千円)

土地 69,644 千円 (58,297 千円)

令和 7 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

() 内は、貸借対照表における簿価を記載しています。